

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 倉 昌 樹

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安 藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安 藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	46,675	45,322	96,515
経常利益	(百万円)	5,317	3,276	9,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,640	2,080	7,162
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,498	2,072	7,029
純資産額	(百万円)	57,874	62,379	60,857
総資産額	(百万円)	99,798	101,896	101,448
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	318.51	181.54	626.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.9	61.1	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	916	6,054	8,553
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	612	647	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,217	1,184	5,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,391	8,192	13,772

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	247.77	186.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第2四半期（2020年4 - 9月）は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、国内・世界経済とも大きく混乱する中で推移いたしました。当社グループを取り巻く主要な市場の動向につきましては、電子産業分野においてテレワークの拡大や5G通信の本格化などによる半導体需要の高まりを背景に生産・投資の堅調な動きがみられ、台湾では先端半導体向けの大型投資が続くなど好調な推移が続いておりましたが、米国・中国による半導体摩擦の激化によって先行きの不透明感が強くなっております。また、一般産業分野では一部持ち直しの動きもみられているものの全般的には設備投資を抑制・延期する傾向が続いており、自動車や外食などの分野では水処理薬品やフィルター、食品加工材など機能商品の販売にも影響が出ております。電力・上下水分野では一部の設備投資や規模の大きなメンテナンスを抑制する動きがみられましたが、大きな影響は生じておりません。

このような状況の下、当社グループは台湾や中国などでの大規模な投資に対する計画対応や、国内における大型案件の設計・施工などに対し、テレワークの導入や各種のオンラインツールなどの活用に加え、工事現場におけるタブレットの導入などICT技術を活用したエンジニアリングツールの展開を加速するなどの対応を進め、国内外における外出・行動制限などの影響を受ける中で、感染拡大の防止と事業活動の両立を進めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、期初の計画を上回る受注高44,050百万円（前年同期比4.5%増）、売上高45,322百万円（同2.9%減）となり、繰越受注残高は66,546百万円（同22.3%増）となりました。利益面につきましては営業利益3,182百万円（同41.5%減）、経常利益3,276百万円（同38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,080百万円（同42.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 水処理エンジニアリング事業 ]

当事業につきましては、電子産業分野において、台湾で大型の先端半導体案件が続いたことに加え、中国でも半導体関連の受注が増加するなど海外の受注高・売上高が拡大いたしました。加えてメンテナンス等のソリューション部門についても国内外で好調に推移しております。一般産業分野につきましては、設備投資を抑制・延期する動きがみられたことが影響し、プラント部門の受注高が減少いたしました。前期からの繰越案件の工事が順調に進捗したことに加え、ソリューション部門が堅調に推移したため売上高は若干の減少に留まっております。また、電力・上下水分野では上下水関連の大型案件を受注するなど前期並の受注高を確保した一方、売上高につきましては電力関連のメンテナンス工事が順調に進捗したものの、上下水関連の減少が影響し微減となりました。この結果、受注高34,948百万円（前年同期比5.7%増）、売上高36,402百万円（同2.5%減）となりました。

一方、利益面につきましては、電子産業分野を中心に比較的採算性の良い案件やコストダウン効果の大きかった案件の売上が集中した前年同期に比べ利益率が低下したことにより、営業利益2,636百万円（同44.9%減）となりました。

#### [ 機能商品事業 ]

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた自動車産業や外食産業向け、また検診や一般診療など医療機関向けの販売が減少いたしました。一方、生産水準の堅調な推移が続いた電子産業向けの水処理薬品や除菌・消臭用の微酸性電解水であるオルプラスの販売などが好調に推移いたしました。この結果、受注高9,101百万円（前年同期比0.1%減）、売上高8,920百万円（同4.3%減）、営業利益545百万円（同16.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,580百万円減少し、8,192百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、6,054百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,288百万円による資金の増加に対し、売上債権の増減額4,282百万円、たな卸資産の増減額2,839百万円、法人税等の支払額2,019百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は916百万円の支出）

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、647百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出510百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は612百万円の支出）

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、1,184百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額655百万円による資金の減少に対して、短期借入金の純増減額2,354百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,217百万円の支出）

## (3) 財政状態の状況

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し、101,896百万円となりました。これは主に、現金及び預金5,580百万円、リース投資資産982百万円の減少に対し、受取手形及び売掛金4,061百万円、仕掛品を中心としたたな卸資産2,832百万円の増加によるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少し、39,516百万円となりました。これは主に、短期借入金2,129百万円の増加に対し、その他の流動負債2,807百万円、未払法人税等851百万円の減少によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、62,379百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金1,424百万円の増加によるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,188百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,589,925	11,589,925		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	11,589	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	4,875	42.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	740	6.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	700	6.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	1.74
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	155	1.35
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	149	1.30
ビービーエイチ ザ アドバイ ザーズ インナー サークル ファンド ツー コペルニク グロ オール キャップ ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	139	1.21
エムエルアイ フォークライア ントジェネラル オムニノンコ ラテラルノントリーディービー ビー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	128	1.12
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	119	1.03
KBC BANK NV-UCITS CLIENTS NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	HAVENLAAN 12 BRUSSELS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	105	0.92
計		7,313	63.56

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	740千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	700千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	149千株

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、19千株は役員向け株式交付信託が保有する当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,500	114,555	
単元未満株式	普通株式 51,325		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,555	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式19,700株(議決権の数197個)が含まれております。なお、当該議決権197個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	83,100		83,100	0.72
計		83,100		83,100	0.72

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(19,700株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,772	8,192
受取手形及び売掛金	36,783	40,844
電子記録債権	1,590	1,716
リース投資資産	11,752	10,769
商品及び製品	5,710	5,899
仕掛品	2,728	5,310
原材料及び貯蔵品	1,392	1,452
その他	2,448	2,707
貸倒引当金	98	95
流動資産合計	76,078	76,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,909	17,927
減価償却累計額	12,562	12,724
建物及び構築物(純額)	5,347	5,203
機械装置及び運搬具	5,697	5,682
減価償却累計額	4,974	5,038
機械装置及び運搬具(純額)	722	643
土地	12,284	12,280
建設仮勘定	98	132
その他	5,088	5,145
減価償却累計額	4,245	4,356
その他(純額)	842	788
有形固定資産合計	19,296	19,049
無形固定資産	1,113	1,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553	1,595
繰延税金資産	3,037	2,989
その他	780	758
貸倒引当金	411	411
投資その他の資産合計	4,959	4,931
固定資産合計	25,369	25,097
資産合計	101,448	101,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,381	11,513
電子記録債務	-	3,624
短期借入金	7,644	9,774
未払法人税等	1,959	1,107
前受金	1,543	1,659
賞与引当金	1,339	1,447
製品保証引当金	324	344
工事損失引当金	64	65
役員株式給付引当金	105	47
その他の引当金	10	2
その他	4,866	2,059
流動負債合計	32,240	31,647
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,095	1,795
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	6,153	5,989
その他	91	74
固定負債合計	8,349	7,869
負債合計	40,590	39,516
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	46,081	47,506
自己株式	537	432
株主資本合計	61,277	62,808
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	143	165
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	178	259
退職給付に係る調整累計額	525	470
その他の包括利益累計額合計	560	564
非支配株主持分	140	136
純資産合計	60,857	62,379
負債純資産合計	101,448	101,896

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	46,675	45,322
売上原価	32,883	33,963
売上総利益	13,792	11,359
販売費及び一般管理費	1 8,348	1 8,176
営業利益	5,444	3,182
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	13	14
受取保険金	11	98
持分法による投資利益	111	18
その他	29	17
営業外収益合計	187	163
営業外費用		
支払利息	69	53
為替差損	119	12
貸倒引当金繰入額	80	-
その他	45	3
営業外費用合計	314	68
経常利益	5,317	3,276
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	4	11
特別利益合計	4	14
特別損失		
固定資産廃棄損	5	2
施設利用権評価損	-	0
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益	5,316	3,288
法人税等	1,675	1,207
四半期純利益	3,640	2,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,640	2,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,640	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	21
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	168	86
退職給付に係る調整額	43	55
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	142	9
四半期包括利益	3,498	2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,497	2,076
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,316	3,288
減価償却費	557	586
引当金の増減額(は減少)	270	166
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	79
受取利息及び受取配当金	34	29
受取保険金	11	98
支払利息	69	53
為替差損益(は益)	48	25
持分法による投資損益(は益)	111	18
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産廃棄損	5	2
投資有価証券売却損益(は益)	4	11
施設利用権評価損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	560	4,282
リース投資資産の増減額(は増加)	944	981
たな卸資産の増減額(は増加)	2,052	2,839
仕入債務の増減額(は減少)	3,070	776
その他	618	2,641
小計	754	4,122
利息及び配当金の受取額	45	39
利息の支払額	65	49
保険金の受取額	11	98
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,654	2,019
その他	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	6,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	573	510
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	38	147
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	5	15
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	612	647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,092	2,354
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	605	500
配当金の支払額	506	655
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,885	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	13,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,391	1 8,192

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	2百万円	0百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	23百万円	35百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,468百万円	2,487百万円
技術研究費	1,048百万円	1,188百万円
賞与引当金繰入額	581百万円	617百万円
退職給付費用	178百万円	195百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
役員株式給付引当金繰入額	41百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	8,391百万円	8,192百万円
現金及び現金同等物	8,391百万円	8,192百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	44	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	540	47	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	655	57	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	598	52	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,351	9,323	46,675		46,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	160	160	160	
計	37,352	9,484	46,836	160	46,675
セグメント利益	4,788	655	5,444		5,444

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,402	8,920	45,322		45,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	159	159	
計	36,402	9,079	45,481	159	45,322
セグメント利益	2,636	545	3,182		3,182

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	318.51円	181.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,640	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,640	2,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,428	11,459

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間79千株、当第2四半期連結累計期間47千株)。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、開発センターに新実験棟(2棟)を建設することについて決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社グループは中期経営計画において重点分野として掲げる「電子産業分野の拡大」、「ソリューションサービスの強化」、「新規事業の創出」を実現するため各種取組みを進めておりますが、これらの戦略の実現のためには研究開発を強化し、加速させることが必須であります。そのため、電子産業分野の拡大に向けた技術開発ロードマップの実行を目的として電子産業向け次世代型超純水装置を設置する新実験棟を建設するとともに、電子材料薬液精製をはじめとする非水系向け新実験棟を当社開発センターに建設することといたしました。

2 設備投資の内容

- (1) 所在地 神奈川県相模原市南区西大沼4丁目4番1号(当社開発センター内)  
 (2) 投資総額 約30億円

3 設備の導入時期

- (1) 着工予定日 2021年1月  
 (2) 稼働開始時期 2022年4月

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得による当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

第76期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	598百万円
1株当たりの金額	52円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。